



2023年12月26日
W7 ジャパン 2023

ジェンダー平等を基盤とし非暴力の原則に基づく平和の実現を W7 ジャパン 2023 声明

私たち、W7(Women7)ジャパン 2023 は、G7 の公式エンゲージメントグループのひとつとして、「ジェンダー平等を基盤とする平等で公正で平和な未来の構築(Equal, Just, and Peaceful Future)」を訴えてきました。2023年4月に私たちが発表した[W7 コミュニケ](#)で強調したように、平和とは、戦争がない状態にとどまりません。平和の実現には、非暴力の原則に基づき、あらゆる多様性を有する女性と少女、また多様な性的指向・性自認・ジェンダー表現・性的特徴(SOGIESC)を生きる人々を周縁化し排除する構造的暴力と不正義を克服することが不可欠です。

日本が G7 議長国としての任期を終えようとしている現在、私たちは、地球上の各地で地域紛争や国内紛争・内戦が発生し、市民の死傷者が急増し、暴力がエスカレートする一方の世界に直面しています。女性たちは、なんとかして安全な避難場所、食料や基本的な生活必需品、自身と家族のための医療ケアを手にしようと日々を過ごしています。子どもたちは教育の機会を始めとする、健全な成長と幸福を保障する環境を奪われています。紛争下において、女性たちが不均衡に影響を受け、より脆弱な立場に追いやられているという事実を前に、私たちは改めて、女性たちの経験と声に耳を傾け、和平、平和の維持、そして復興プロセスに女性の声を反映させるよう訴えます。それは「女性・平和・安全保障(WPS)」アジェンダを実現するための最も重要な要素でもあります。

私たち W7 ジャパン 2023 は、G7 首脳に対し、平等で公正で平和な未来を築くために、G7 コミュニケならびに閣僚コミュニケや声明におけるコミットメントを今すぐ効果的に実施するよう求めます。

今年5月のサミットで、G7 首脳がともに取り組むと約束したことを思い出してください。

G7 首脳は、[G7 広島首脳コミュニケ](#)で、国際原則と共通の価値観を擁護するために、以下のことを約束しました。

- ・ 世界のいかなる場所においても、力又は威圧により、平穩に確立された領域の状況を変更しようとするいかなる一方的な試みにも強く反対し、武力の行使による領土の取得は禁止されていることを再確認する(第2段落)。
- ・ 普遍的な人権、ジェンダー平等及び人間の尊厳を促進する(第2段落)。
- ・ 平和、安定及び繁栄を促進するための国連の役割を含む多国間主義及び国際協力の重要性を改めて表明する(第2段落)。

G7 首脳は、以下のことも約束しました。

- ・ 特に脆弱な状況にある妊産婦、新生児、乳幼児及び青少年を含む全ての人のSRHR(性と生殖に関する健康と権利)を更に推進することにコミットする(第 34 段落)。
- ・ 女性・平和・安全保障(WPS)フォーカル・ポイント・ネットワークとのパートナーシップ及び国家行動計画の策定への支援を通じて、防災(DRR)への適用を含む WPS アジェンダの前進、実施及び強化並びに交差的アプローチの推進にコミットする(第 43 段落)。
- ・ 紛争に関連した性的暴力及びジェンダーに基づく暴力を撲滅するための取組の強化及びサバイバー中心のアプローチを用いて、被害者及びサバイバーに包括的な支援と意義のある参加を提供する重要性にコミットする(第 43 段落)。

G7 各国のジェンダー平等大臣らは、WPS アジェンダへの確固としたコミットメントと、平和、安全保障、災害リスク削減(DRR)の達成への貢献を改めて表明しました。[\(ジェンダー平等と全ての女性と女児のエンパワーメントに関する G7 ジェンダー平等大臣共同声明「日光声明」](#))。

W7 ジャパン 2023 は、12 月に東京で開催されたパネルディスカッションを含む日本政府の WPS に関するイニシアチブを歓迎する一方で、具体的な施策とそのための財源確保、そして施策の確実な実施についての道筋が不明確であることに懸念を表明します。さらに、WPS アジェンダにとどまらず、W7 コミュニケで提起したフェミニスト外交政策(FFP)の採択を含めた、ジェンダー平等に基づく平和の実現に向けた G7 各国のより強力で包摂的、具体的なコミットメントの実行を求めます。

私たちは G7 各国政府に、以下のことを求めます。

- ・ 外交、安全保障、防衛、貿易、人道支援、開発など、あらゆる外交に一貫性を持たせ、市民社会に対して説明責任を果たしうる FFP の採択と実施に努めること。
- ・ 特に CEDAW とその選択議定書、「女性の平和と安全保障アジェンダ」、「若者の平和と安全保障アジェンダ」、「移住のためのグローバル・コンパクト」などの国際人権基準にかかわる国連の枠組を完全かつ効果的に実施すること。
- ・ [「女性・平和・安全保障に関する行動計画」](#)の 4 つの柱(平和プロセスへの参加、経済的安全保障、リーダーシップと主体性、女性の人権保護)へのコミットメントを確認し、アジェンダのすべての要素にわたって資金を増額すること。
- ・ 軍事・防衛費を削減し、人身取引や性暴力、ジェンダーに基づく暴力など、[女性と女児への不均衡な影響を助長する小型軽武器の不正な流れを規制するための共同声明](#)に従うこと。
- ・ 軍事費を削減し、二国間政府開発援助(ODA)資金の 100%を、ジェンダー平等を目的とする、または統合するプログラムに支出する。
- ・ ODA 資金の少なくとも 20%をジェンダー平等を主目的とするプログラムに、少なくとも 10%を地域で活動する団体を含むフェミニスト団体や女性主導の NGO に拠出すること。

W7 ジャパン 2023 は、G7 広島サミット議長国である日本政府に対し、上記の項目を真剣に検討し、平和構築のためのリーダーシップを発揮するよう要請します。

私たちは、W7 コミュニケが、そのタイトルで訴えた「平等で公正で平和な未来の構築」を改めて強く求めます。そのためには非暴力の原則を尊重し不断に追求することが不可欠です。